



Pioneering
Logistics

先駆ける物流へ

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

第 **108** 期 株主通信

2021年4月1日 >> 2022年3月31日

日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第108期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、原油をはじめとする資源価格が上昇するなど不透明な状況が続きましたが、国内・輸出入の荷動きは増加し、回復基調を維持しました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、期中平均保管残高は減少したものの、貨物回転率は上昇し、入出庫にかかる取扱量は前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における完成自動車の取扱量は、半導体および部品の供給不足などにより減少しました。一方、海上コンテナ、原料関係、石炭・オイルコークスの取扱量は前期に比べ増加しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は減少したものの、主力のトラック輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は、国内貨物の荷動きの回復により好調に推移し、前期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、世界的経済活動の回復を背景に、海上輸送の取扱量は前期に比べ増加、航空輸送の取扱量は前期に比べ大幅に増加し、海外現地法人における取扱量も大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前期比15.3%増の1,155億2千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、倉庫業の取扱いが順調に推移したこと、港湾運送業および陸上運送業の取扱いが好調に推移したこと、そして国際複合輸送業の取扱いが極めて好調に推移したことなどから、前期比15.4%増の1,167億5千万円となりました。連結経常利益は、売上高を大幅に伸ばすなか、継続的な業務効率化や原価低減、持分法による投資利益ならびに為替差益の寄与もあり、前期比58.2%増の83億6千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20.7%増の55億9千7百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

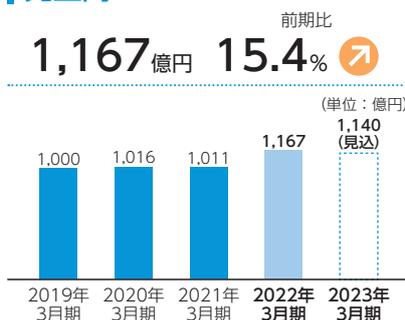
地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

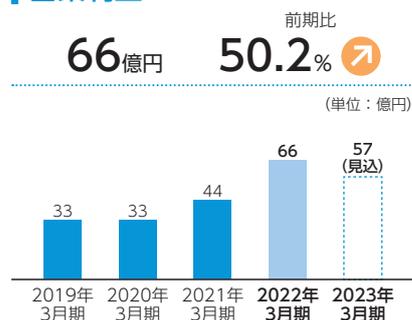
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

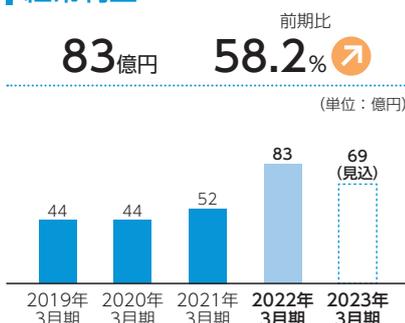
売上高



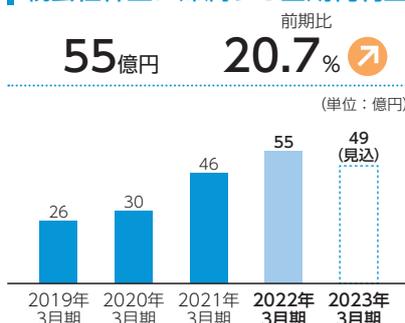
営業利益



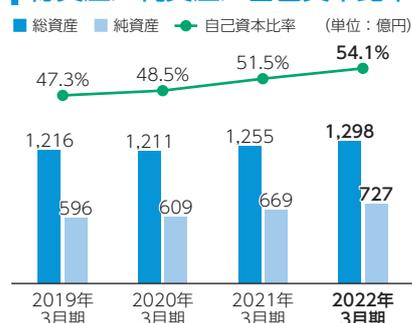
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、「中期経営計画」に基づき、5つの重点施策に取り組んでまいります。

具体的には、「中核事業の伸張・拡充」として、主力である化学品物流、自動車部品物流および消費財物流の新たな事業領域を拡大してまいります。また、四日市港の利便性向上に向け、コンテナ定期航路誘致活動を継続するとともに、行政と連携して、新たなコンテナ用耐震岸壁の拡張ならびに総合港湾としての最適化を検討してまいります。「営業基盤の強化・拡大」として、グローバル物流において新たに開拓した輸送ルートを確認たるものとするための環境整備を実施するとともに、次世代のグローバルサプライチェーン構築を検討してまいります。「次世代につなげる価値の創出」として、省人・省力化の専門組織を中心に、次世代につなげる新たな高付加価値な物流サービスの仕組み作りに取り組むとともに、抜本的な業務改革としてBPRを検討してまいります。また、次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、特殊化学品の取扱い拡大に向け、低温危険品倉庫の建設を進めてまいります。「事業の基盤である“人財”の確保・育成」として、社員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できる環境を整える施策のひとつとして、多様性を尊重し、より透明性が高く公正な人事制度の導入を実施いたします。また、社員の健康および安全の維持、向上を図る施策を実施してまいります。「企業文化の確立・醸成」として、物流業は社会インフラであるとの認識のもと、持続可能な社会の実現に向け、策定したサステナビリティ方針ならびに特定したマテリアリティに基づき、事業活動を通じてグローバルな領域で地域社会に貢献してまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、これらの考え方に基づき、当初の予想より50銭増配の1株につき5円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株につき10円50銭となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,136	35,993
固定資産	94,390	93,892
有形固定資産	71,726	70,499
無形固定資産	1,325	1,048
投資その他の資産	21,338	22,344
資産合計	125,526	129,886
負債の部		
流動負債	21,327	26,482
固定負債	37,216	30,624
負債合計	58,544	57,107
純資産の部		
株主資本	62,945	68,014
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,788	6,822
利益剰余金	48,915	53,883
自己株式	△ 1,186	△ 1,119
その他の包括利益累計額	1,747	2,194
非支配株主持分	2,288	2,570
純資産合計	66,981	72,778
負債純資産合計	125,526	129,886

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	101,173	116,750
売上原価	90,682	103,775
売上総利益	10,490	12,974
販売費及び一般管理費	6,049	6,305
営業利益	4,441	6,669
営業外収益	1,042	1,820
営業外費用	194	121
経常利益	5,290	8,368
特別利益	37	31
特別損失	367	328
税金等調整前当期純利益	4,959	8,072
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,805
法人税等調整額	△ 1,170	400
当期純利益	4,765	5,865
非支配株主に帰属する当期純利益	129	267
親会社株主に帰属する当期純利益	4,636	5,597

セグメント別営業概況

連結売上高 **1,167**億円

その他の事業 **1.1**%

倉庫業 **36.2**%

港湾運送業 **19.5**%

陸上運送業 **16.2**%

国際複合輸送業・その他 **27.0**%

倉庫業



売上高 **422**億円 (前期比 **0.0**% )

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比2.7%減の51万9千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比1.5%増の875万9千トンとなり、保管貨物回転率は69.4%（前期67.5%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5百万円減の422億2千8百万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



港湾運送業



売上高 **227**億円 (前期比 **7.3**% )

当部門におきましては、四日市港において、完成自動車の取扱量は、輸出は増加したものの国内は減少し、全体としては減少しました。バイオマス燃料の取扱量は減少したものの当初の計画通り堅調に推移しました。また、海上コンテナの取扱量は、前期比2.1%増の20万3千本（20フィート換算）となり、石炭の取扱量も増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.3%増の227億9千3百万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



陸上運送業



売上高 **189**億円 (前期比 **4.4**% )

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比1.9%増の682万5千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比3.1%減の15万5千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比1.6%増の22万1千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の189億6千2百万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



国際複合輸送業・その他



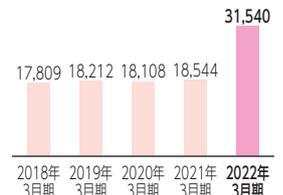
売上高 **315**億円 (前期比 **70.1**% )

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比3.8%増の176万1千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比82.2%増の3,538トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比70.1%増の315億4千万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



その他の事業

売上高

12億円 (前期比 **23.2**% )

当部門における売上高は、前期比23.2%増の12億2千5百万円の計上となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



TOPICS 1

サステナビリティ委員会の発足ならびに方針の策定

当社グループは、長期的な視野でサステナビリティ経営をけん引することで、社会の発展に貢献し、さらに企業価値を高めていくために、2021年12月1日付で取締役会の下部組織である「企業価値向上委員会」を改編し、「サステナビリティ委員会」を発足いたしました。

また、同委員会のもと、次のとおり「サステナビリティ方針」を策定いたしました。

－サステナビリティ方針－

日本トランスシティグループは企業理念

- 【事業領域】 グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。
- 【社会的役割】 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。
- 【企業文化・風土】 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

に基づき、社会に必要な不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。

- コンプライアンス
- 安心・安全・確実なサービスと品質の追求
- 環境負荷の低減
- 地域社会との共生
- 人財・人権の尊重
- 働きやすさ・働きがいのある職場づくり
- 全てのステークホルダーとの対話

今後、同委員会および方針に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TOPICS 2

合併会社の設立

当社は、本年4月15日、取引先である住友電装株式会社、同業社である伊勢湾倉庫株式会社との共同出資により合併会社を新設いたしました。

新会社は、2023年8月を営業開始（予定）とし、住友電装株式会社の自動車用ワイヤーハーネス部材の物流関連事業を担い、同社の事業展開におけるサプライチェーンに最適な物流サービスを提供いたします。

名称	STコネクトロジスティクス株式会社
本社所在地	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
事業内容	自動車用ワイヤーハーネス部材にかかる入出荷業務、輸送業務等、物流関連事業
資本金	9,000万円（当社出資比率：60%）

また、当社は新会社の主要拠点となる三重朝日物流センターを取得予定です。



所在地	三重県三重郡朝日町大字埋繩
倉庫延床面積	約61,456㎡
投資総額	約140億円（土地・建物・設備）
導入設備	垂直搬送機、人貨用エレベーター、ドックレベラー、太陽光発電設備、LED照明、非常用自家発電設備等

当社は、取引先企業のパートナーとして中期経営計画に定める中核事業の伸張・拡充を進めてまいります。

会社の概要

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(プライム)名古屋(プレミア)
証券コード	9310
従業員数	2,334名(連結)、717名(単体)
主要国内拠点	三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点	アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国27拠点)
事業目的	1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

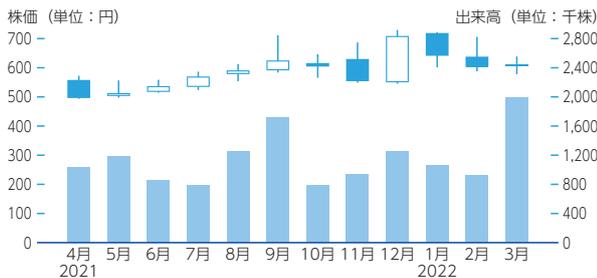
役員	
<取締役・監査役>	
代表取締役会長	小川 謙
代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役	小林 長久
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
取締役	出口 綾子
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	松村 格
<執行役員>	
社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	後藤 孝富
専務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	小菅 能正
常務執行役員	岡本 浩明
常務執行役員	青井 光大
常務執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛
執行役員	太田 聖
執行役員	田中 克典
執行役員	長谷川 傑

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 永田昭夫、油家正、松村格の3氏は社外監査役であります。

株式の概要

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	5,142名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,054	7.9
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,990	6.2
蒼栄会	3,768	5.9
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,504	3.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(2,838,228株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見通しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。